

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	G空間プラットフォーム構築事業（官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証）			<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	地方情報化推進室	室長 吉田 恭子			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> （具体的な条項も記載）	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法第4条第70号			<b>関係する計画、通知等</b>	「地理空間情報活用推進基本計画（平成24年3月27日閣議決定）」、 「世界最先端IT 国家創造宣言（平成27年6月30日閣議決定）」、 「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）」				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地理空間情報（G空間情報）を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化等に活用するために、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデル（官民連携型共通空間基盤データベースの構築）について開発、実証する。								
<b>事業概要</b> （5行程度以内。別添可）	「G空間×ICT推進会議」報告書（平成25年6月）の提言等を踏まえ、関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデル（官民連携型共通空間基盤データベースの構築）を検証し新産業・新サービスが創出される社会の実現を目指す。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	0	0	0			
		前年度から繰越し	-	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	0	0	0			
		予備費等	-	0	0	0			
		計	0	250	100	0	0		
	執行額	-	235	83					
	執行率（％）	-	94%	83%					
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	自治体・公益事業者によるデータベースの利用	利用団体数	成果実績	団体	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	15
			達成度	％	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績</b> （アウトプット）	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	データベースに係るシステム実装詳細仕様書を含む報告書作成を活動指標として設定		活動実績	件	-	6	7	-	
			当初見込み	件	-	3	4	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額／システム実装詳細仕様書、報告書等作成件数		単位当たりコスト	百万円	-	39	12	-	
			計算式	百万円/件	-	235/6	83/7	-	
平成28・29年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT政策)						
	施策		2. 情報通信技術高度化利活用の推進						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
			目標年度	施策の進捗状況(実績)					
				<p>「G空間×ICT推進会議」の検討を踏まえ、 ・G空間情報を取り扱うためのG空間プラットフォームの実現に必要な機能を抽出・整理した上で、機能の開発を行い、G空間プラットフォームとして実装。 ・構築したG空間プラットフォームを活用したG空間情報利活用サービスの実証を実施。</p>					
		G空間情報(地理空間情報)を円滑に組み合わせて活用できるプラットフォームの構築のための取組状況	27年度	<p>実証結果等を踏まえ、G空間プラットフォームの高度化を実施。</p> <p>・平成26年度の専門部会の議論の結果等を整理した上で、G空間プラットフォームの機能改善・追加内容を検討し、登録支援・入手支援・情報評価等の高度機能を実装・実証し、高度化を実施。</p>					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデル(官民連携型共通空間基盤データベースの構築)の開発、実証を実施することにより、官民がそれぞれ保有する地理空間情報を組み合わせて、より鮮度・精度が高い地図情報を流通させるモデルが確立され、自治体や民間事業者における地理空間情報の活用が図られることとなるため、ICT利活用のための環境を整備することに寄与する。									
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は官民連携による共用地図データを継続的・効果的に維持・管理するモデルを開発、実証するものであり、その成果による利益は、地方自治体、民間事業者のサービスを通じて、広く国民に享受されるものであることから、社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は官民連携による地理空間情報の共用・活用を推進するものであり、地方自治体や民間事業者に委ねては実現困難な事業であることから、「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理空間情報活用推進基本計画」の趣旨を踏まえて国が推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理空間情報活用推進基本計画」の趣旨を踏まえて、地理空間情報の共用・活用を推進するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札においては、十分な公告期間の確保等を実施しており、競争性、透明性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業成果を活用した新事業・サービスの創出については、当該サービスを創出しようとする民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業における単位当たりコストは昨年度より削減されており、また、開発したシステムはオープンソースで公開することとしているなど、妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	官民連携による共用地図データを継続的・効果的に維持・管理するモデルの開発、実証に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機能開発・システム構築に当たっては、大容量ストレージ、ネットワーク等について請負事業者の資産活用を求めるとしており、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	官民連携による共用地図データを継続的・効果的に維持・管理するモデルの開発、実証が行われ、当初の見込み通りの実績を得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域情報化の推進に取り組む「一般財団法人全国地域情報化推進協会」と連携して、成果の一部のガイドライン化の検討を進めているなど、効果的に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	各関連事業間で適切に連携して実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	総務省・情報流通行政局	0077	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証)
総務省・情報通信国際戦略局	0061	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発)	
点検・改善結果	点検結果	調達に当たっては、一般競争入札による競争性を確保した方法を採用することとしており、コストの低減に努めている。なお、事業実施に当たっては、「G空間×ICT推進会議」と密接に連携し、関係府省、関係団体、有識者等の意見を反映しつつ対応している。	
	改善の方向性	平成27年度終了事業。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成27年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。		

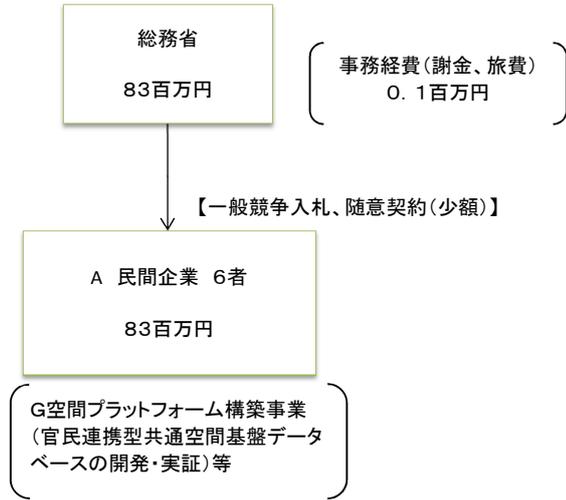
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0011	平成26年度	新26-0015	平成27年度	0095	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東日本電信電話株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	システム構築、フィールド対応	69			
人件費	プロジェクト管理、運営モデル検討	10			
物品費	検証環境構築	1			
計		80	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

